CONFIDENTIAL / CASE STUDY DOSSIER

生成AI特許訴訟の深層と知財DXの未来

PI社 vs PF社：知財テック業界を揺るがした「特許包囲網」のケーススタディ

「特許包囲網」のケーススタディ

2026年4月

1. プレイヤー（The Players）

パテント・インテグレーション（PI社）
vs
Patentfield（PF社）

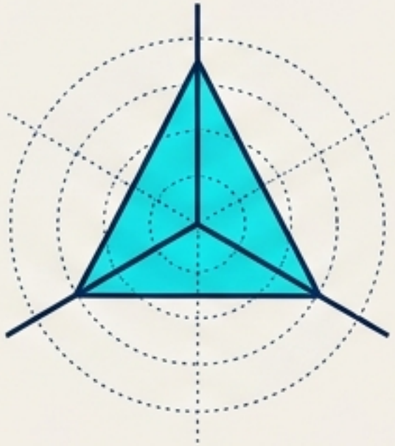
2. 争点（The Dispute）

生成AIを用いた特許情報サービスにおける特許権侵害
対象: 4特許 / 10独立請求項

3. 結末（The Resolution）

「民事調停法17条決定」による全面解決
（2026年4月17日）

4. 影響（The Impact）

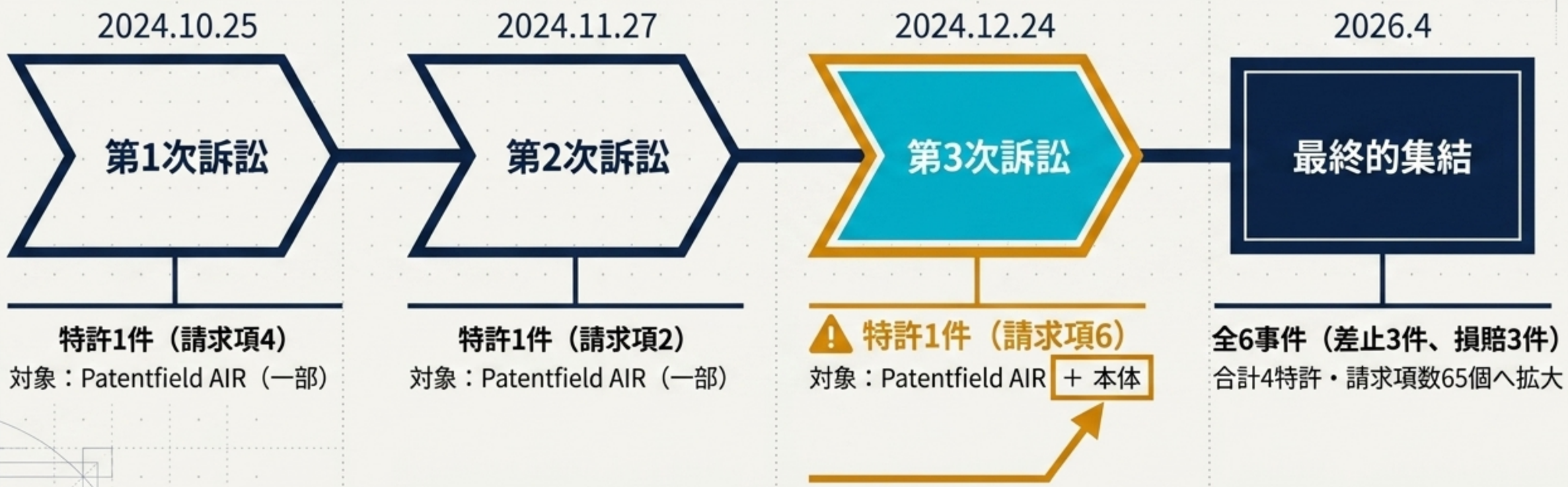


- サービスの継続確保
- 知財DXの再加速
- スタートアップにおける特許網（Moat）の再認識

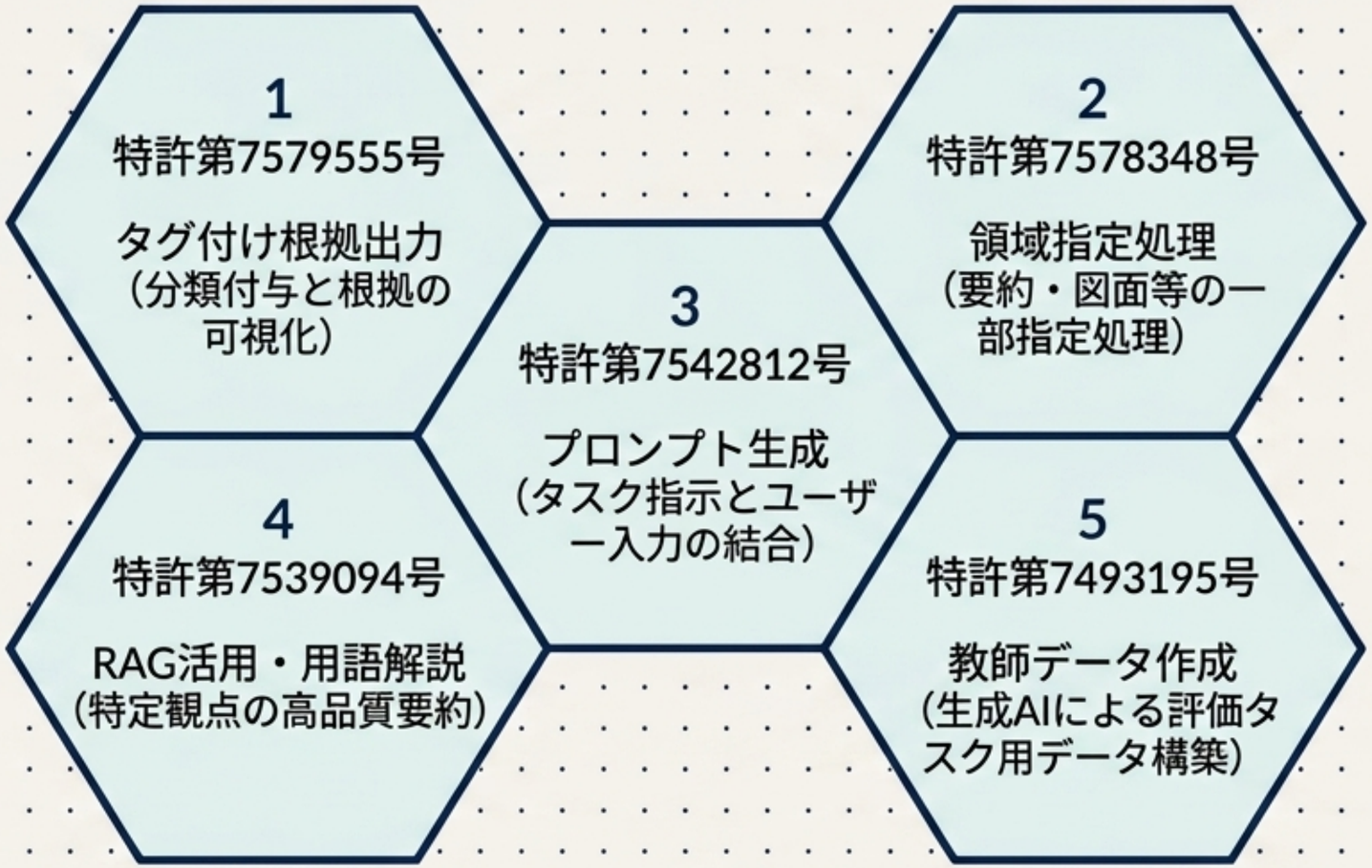
プレイヤー比較：異なるDNAを持つ知財テックの激突

PI社 （パテント・インテグレーション）	Tech Stack	PF社（Patentfield）
代表者: 大瀬佳之氏（エンジニア弁理士）	Core Data	代表者: 村上直也氏（京都大学共同研究背景）
主力製品: 読解支援AI「サマリア」	Search Engine	主力製品: AI特許総合検索・分析プラットフォーム
技術的強み: 生成AIを活用したプロンプトエンジニアリング、要約作成、拒絶理由通知対応支援	GenAI Option: Patentfield AIR	技術的強み: 8000万件超のデータ、機械学習によるAIセマンティック検索・AI分類予測

訴訟のエスカレーション構造（2024年10月～12月）

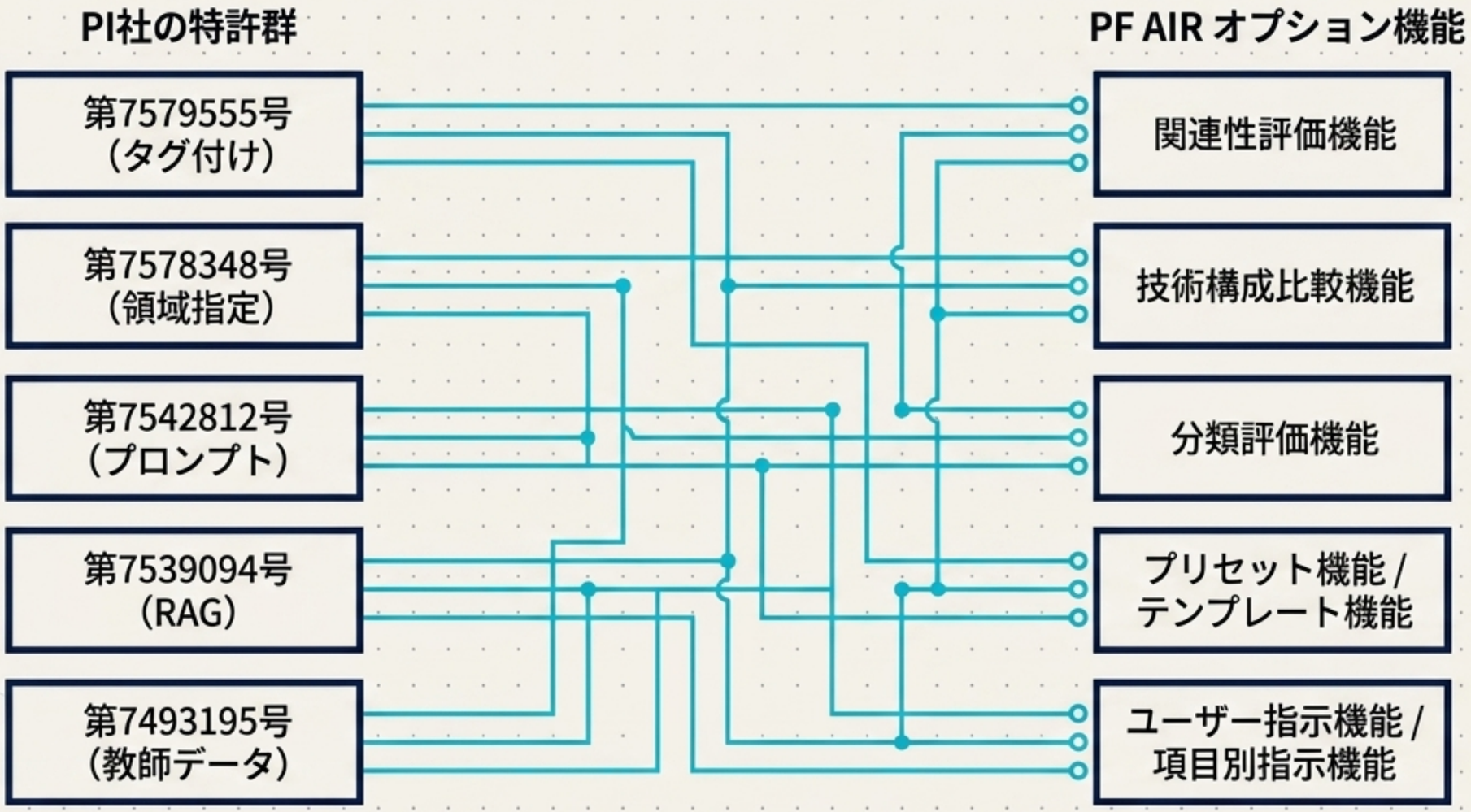


PI社の「特許包囲網」：知財DXのコア機能の権利化



Key Insight: 生成AIを実務に落とし込むためのUI/UXとプロンプト処理手法自体が、強力な特許として機能していることを証明。

侵害主張のマッピング：Patentfield AIRへの照準



攻防の多角化：防御と逆襲のメカニズム

PF社の防御スタンス

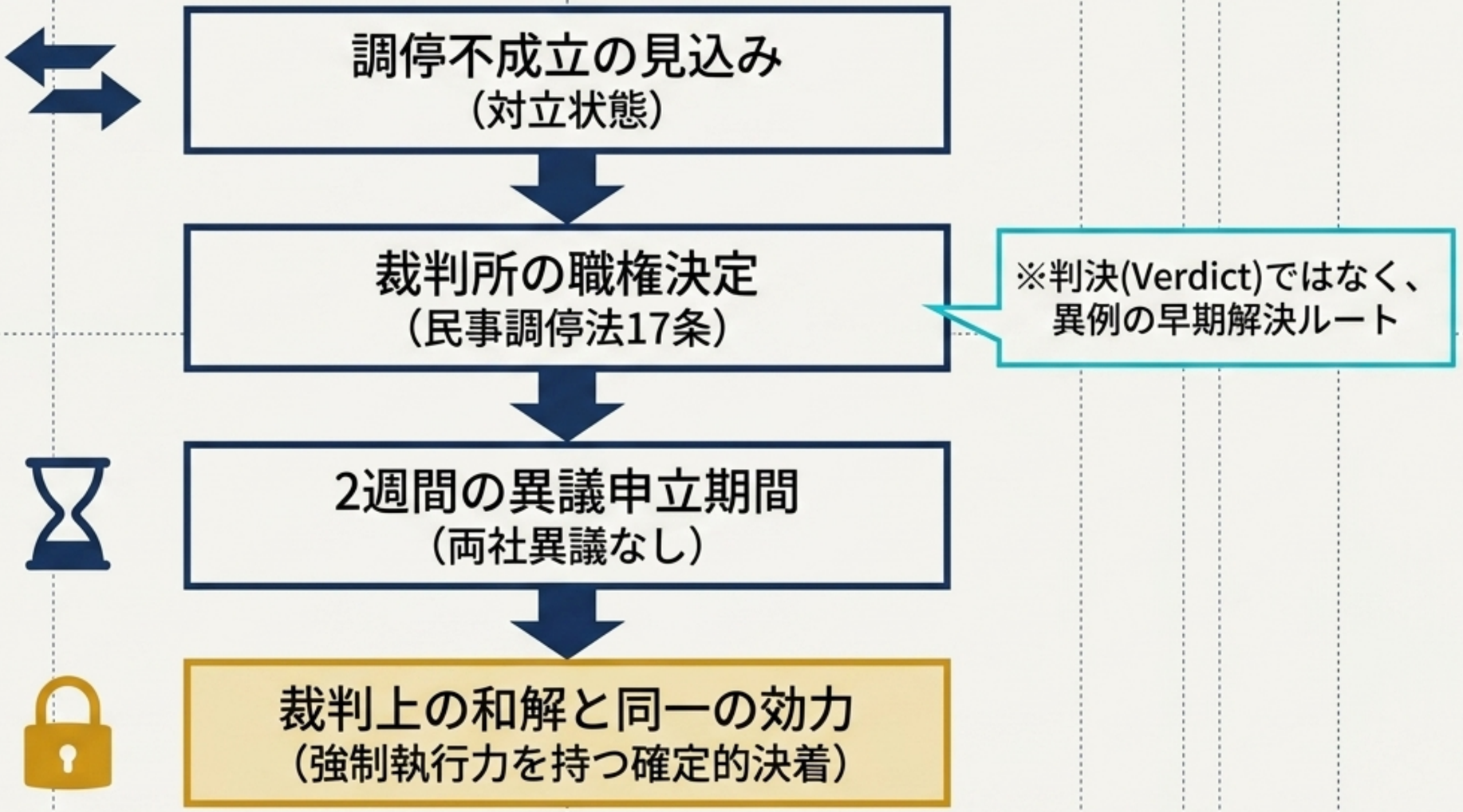
- 基幹システム（機械学習検索・可視化）は対象外であると徹底主張。

PI社の逆襲（異議申し立て）

- 結果: 特許庁より「サマリア」を従来技術とする進歩性違反の取消理由通知を引き出す。

Takeaway: 双方が特許の有効性を巡り、システムと法務の両面で高度な攻防を展開。

早期決着のメカニズム：「17条決定」という選択



紛争解決の実態：6事件の着地点

合計6件の訴訟
（差止請求3件 / 損害賠償請求3件）

2事件
（令和6年第70565号・70566号）
→ **17条決定の確定**

残り4事件
→ **取下げ**

全面的な紛争解決

和解条件・ライセンスの有無は非公開。しかし、裁判所の提示案を両社が受諾し、「全面的な紛争解決」に至ったという実質的結果（2026.4.17リリース）。

Impact 1: ユーザー環境の保護とサービス安定化

リスクの回避

もし差止請求が認容されていれば、知財実務に不可欠となりつつある生成AIツールの突然の利用停止リスクがあった。

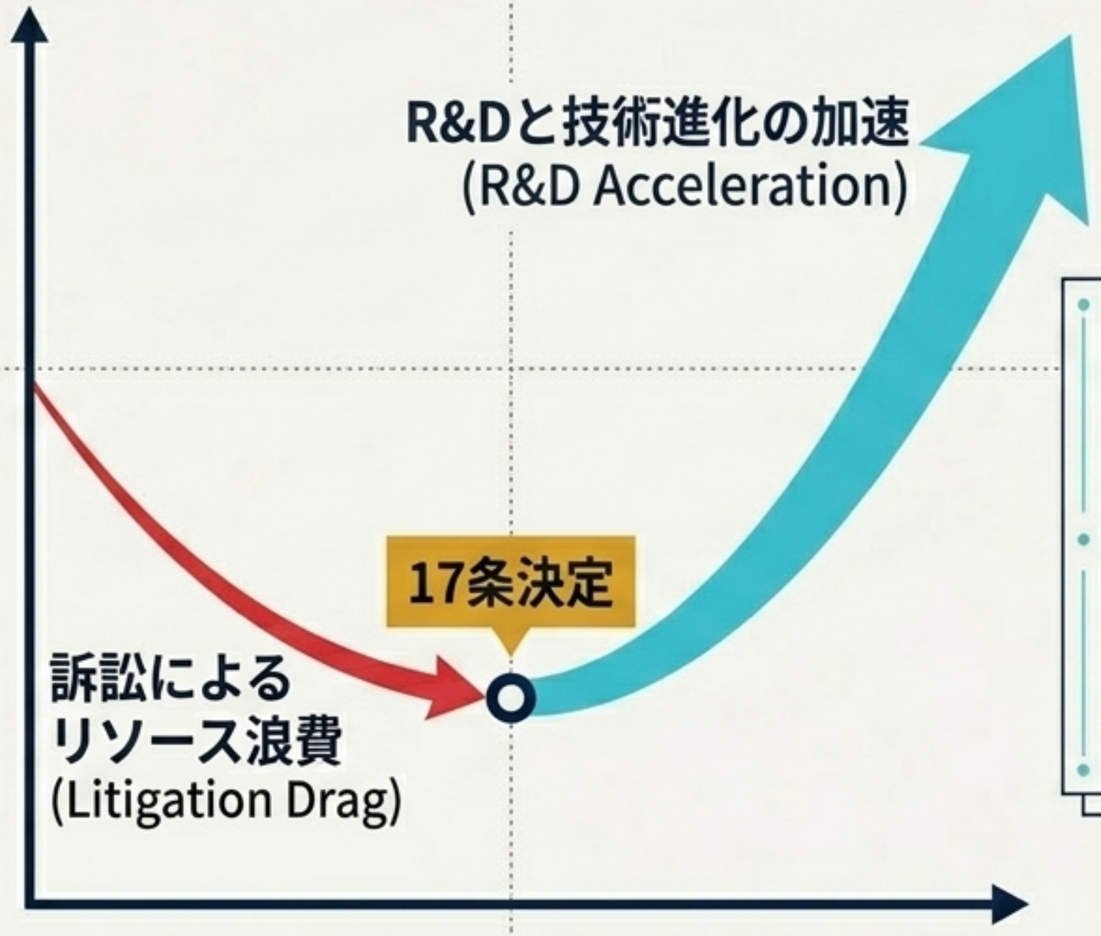
実務環境の維持

早期決着により、既存ユーザーは安心してシステムを利用し続けることが可能に。知財業界のAI導入への冷や水を回避。

Impact 2: 法廷からR&Dへ —— 知財DXの再加速

リソースの浪費回避

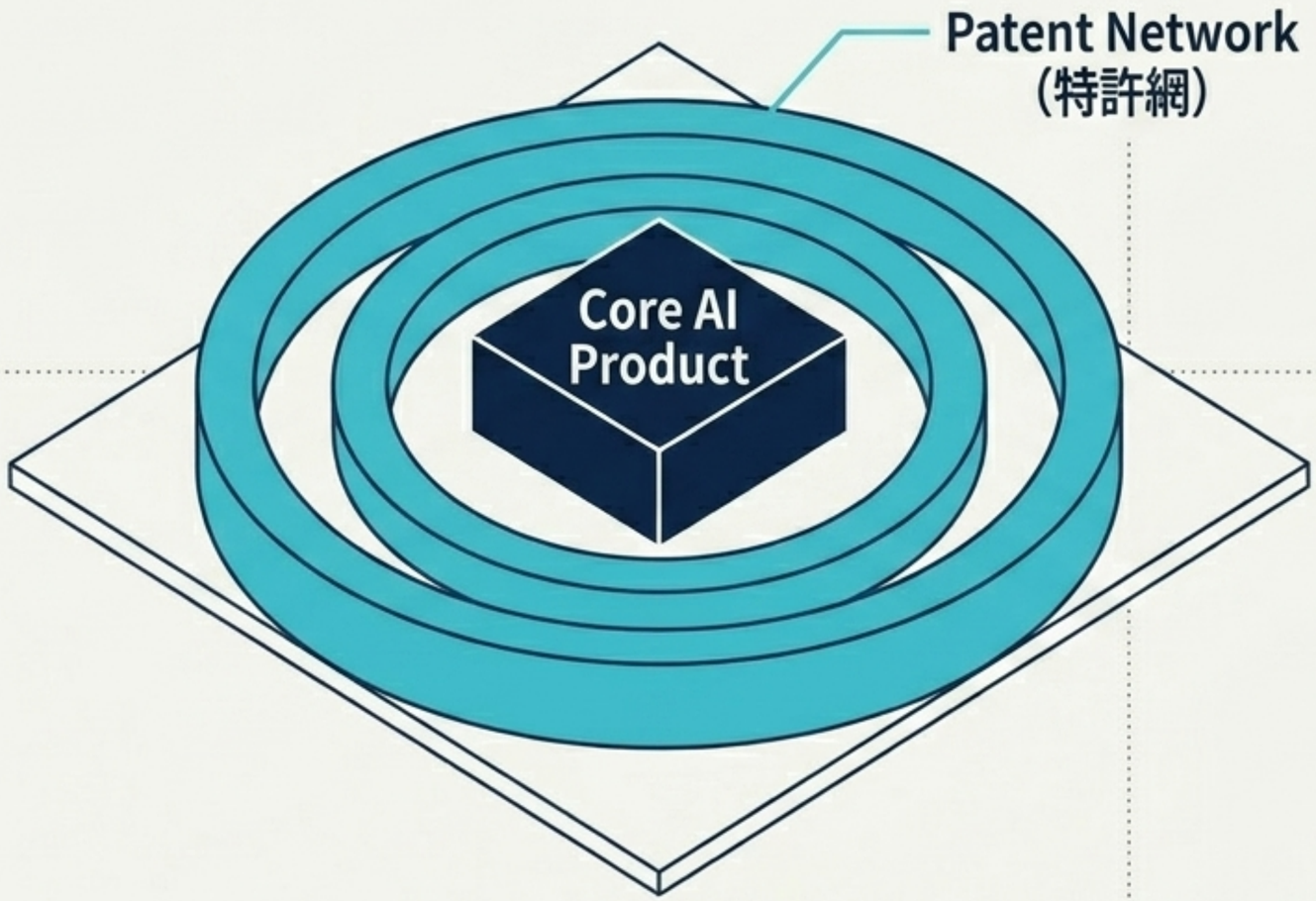
訴訟の泥沼化・長期化による資金と開発リソースの枯渇を防止。



イノベーションへの回帰

両社が本来の使命である「技術開発」と「サービス向上」にリソースを集中投下できる環境への復帰。業界全体のDX推進を阻害しない着地。

Impact 3: スタートアップにおける「Moat（堀）」の再認識



- **並行する知財戦略:** PI社は自社サービスのリリースと並行し、緻密な特許網を計画的に構築。
- **最強の交渉材料:** 優れたプロダクトだけでなく、それを守る知財権が実際の紛争解決において「強力な交渉材料（Moat）」として機能した事実。
- **業界への教訓:** 知財テック企業自らが、自社技術の特許保護の重要性を市場に証明。

次なるフェーズへ：PI社からの牽制と市場への警告

> **「他の特許情報サービス提供企業におかれましては、PF社が提供するプログラムと同等機能を有するプログラムを提供した場合において、当社特許権の行使を免れるものではない」**
>
> — PI社ニュースリリース（2026.4.17）

Analysis:
特定企業との和解にとどまらず、市場全体に対して自社知財の強力な保護・行使姿勢を明確化。生成AI知財競争は新たな緊張状態へ。

生成AIのリーガルテック活用において、「プロンプト処理の構造」や「UI/UXの工夫」自体が、企業を守る強力な特許として機能する時代へ。

基礎モデルの戦いから、アプリケーション層の特許網（Moat）構築の戦いへ。
この訴訟は、その幕開けの象徴に過ぎない。